

金融市場ウィークリー

2021 年 1 月 29 日号

✧[目次]✧

コラム・来週の予想 1

「コロナ禍による供給混乱の帰結」

I. 経済・金融市場動向

金融市場レビュー 2

今週の注目チャート 3

金 利：米長期金利上昇は一服

株 価：米国株はボラティリティが急上昇

為 替：ユーロ圏経済の回復鈍いなか、ユーロドル相場は下落基調

新興国：落ち着きをみせるトルコリラだが、通貨安リスクは継続

II. 参考資料

今週・来週の主要経済指標 5

月次・四半期のスケジュール 7

今週の金融市場の動き 10

最新レポート一覧 11

〜〜 コラム：太田智之の視点 〜

コロナ禍による供給混乱の帰結

飲食や娯楽など対人型サービスがコロナ禍で甚大な影響をうける中、巣ごもり消費の恩恵もあり相対的に堅調とされる製造業だが、ここにくてコロナ禍に起因する供給制約の問題がクローズアップされるようになってきた。事実、在宅勤務拡大に伴うPC需要急増の煽りをうけて半導体不足が深刻化しているほか、海上輸送に不可欠なコンテナ不足で世界の物流に支障が生じつつある。また入国制限による外国人労働者不足からパーム油や天然ゴムといった一次産品の価格が上昇しているのは周知のとおりだ。報道によると、需給ひっ迫を受けて半導体メーカーが大幅な値上げを計画するなど、企業が価格転嫁する動きも散見される。大規模な財政支出も相まって、世間ではインフレに対する懸念が芽生えつつある状況だ。

ただし一部部材の供給ショックを起点としたコストアップ・インフレが生じる可能性は低いだろう。企業間取引で価格転嫁の連鎖が生じたとしても、よほど人気のある財・サービスを除き、消費者への販売価格に転嫁するハードルは相当に高いからだ。実際、買い急ぐ必要がなければ、消費者の中には価格上昇を理由に購入を先延ばし、あるいは断念する人が少なからず現れるだろう。また必要なものについても、購入量を減らしたり、安価なものに切り替える動きが広がるとみられる。要するに、消費者の購買力が同時に高まらない限り、持続的な価格上昇、つまりインフレが生じるとは考えづらいということだ。コロナ禍で所得が伸び悩む中ではなおさらである。

供給体制の混乱を受けて、企業が省力化対応を加速させている点にも留意が必要だ。マッキンゼーの調査によると、世界の経営者の67%がコロナ禍を契機に自動化やデジタル化への適応を加速させたと回答している。その対象も生産現場から、ロジスティクスや事務管理部门まで広範に及んでいるようだ。こうした企業では、コロナ禍が収束した後も雇用が以前の水準に戻ることはないだろう。感染症に影響されないロボットやソフトウェアに雇用を置き換えることで、企業はリスクの軽減と生産性の向上を図ることが可能となる。その一方で、雇用者にとっては別の働き口を探す必要がでてくる。その際、新たなスキルの習得が求められるケースもでてこよう。コロナ禍に起因する供給混乱の影響は、短期的なコストアップもさることながら、中長期的な雇用市場への余波にも目配りする必要がある。

アジア調査部長 太田智之

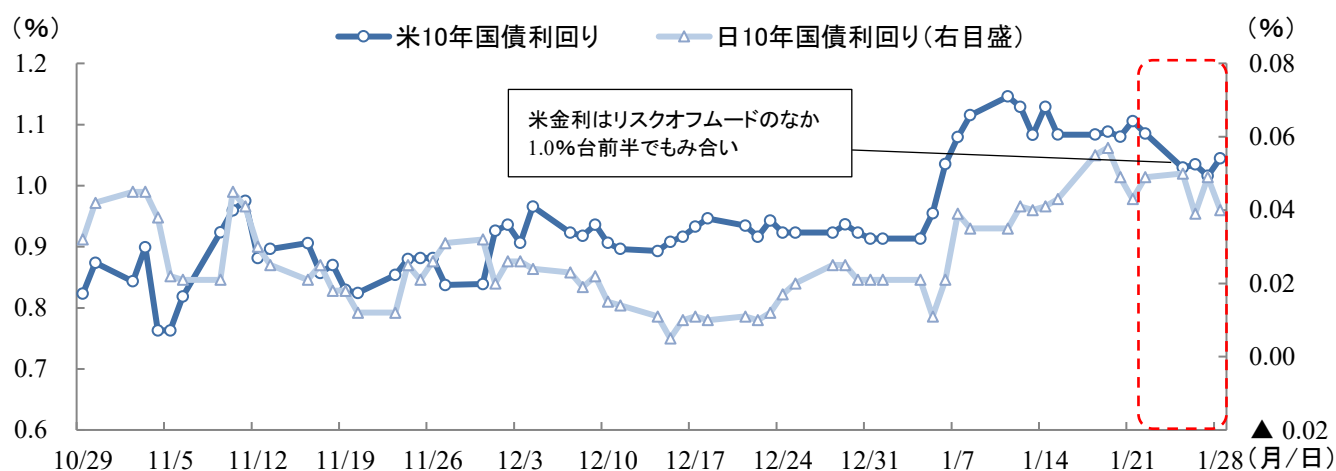
【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.20 ~ 0.30
	米10年国債(%)	0.90 ~ 1.20
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	-0.05 ~ 0.10
内外株式	ダウ平均(ドル)	29,500 ~ 31,400
	NASDAQ総合指数(ポイント)	12,800 ~ 13,870
	日経平均(円)	27,200 ~ 29,000
	TOPIX(ポイント)	1,780 ~ 1,880
為 替	円/ドル	102.5 ~ 105.5
	ドル/ユーロ	1.180 ~ 1.230
	円/ユーロ	121.0 ~ 129.8

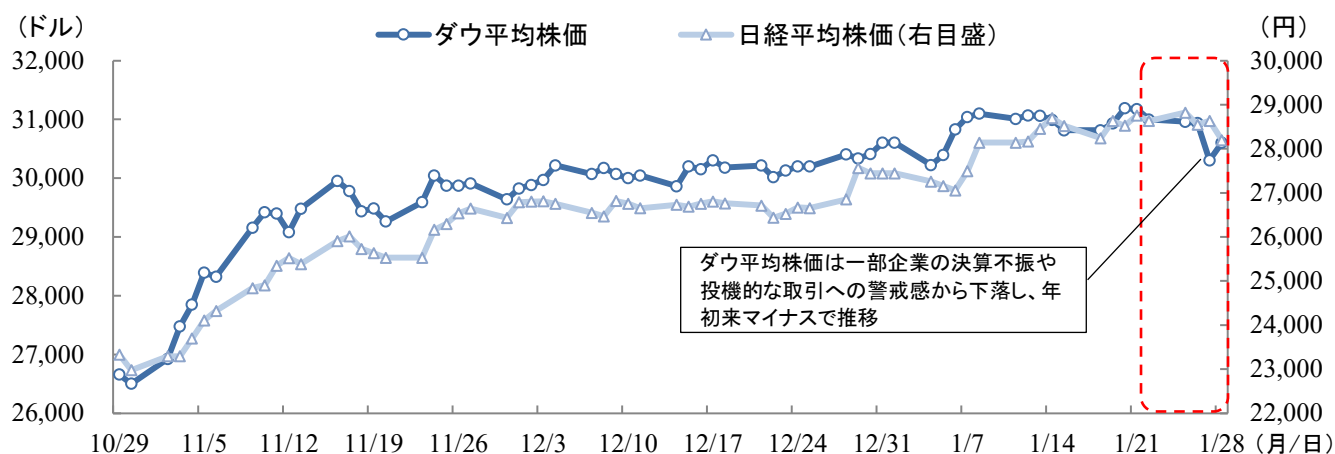
I. 経済・金融市場動向

～金融市場レビュー～

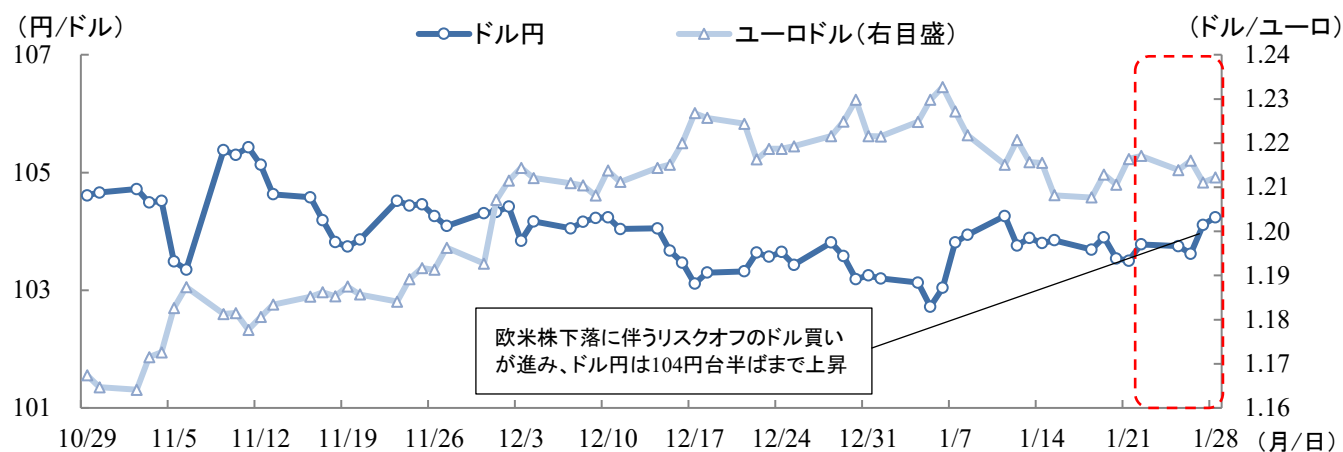
日米金利



日米株価



為替

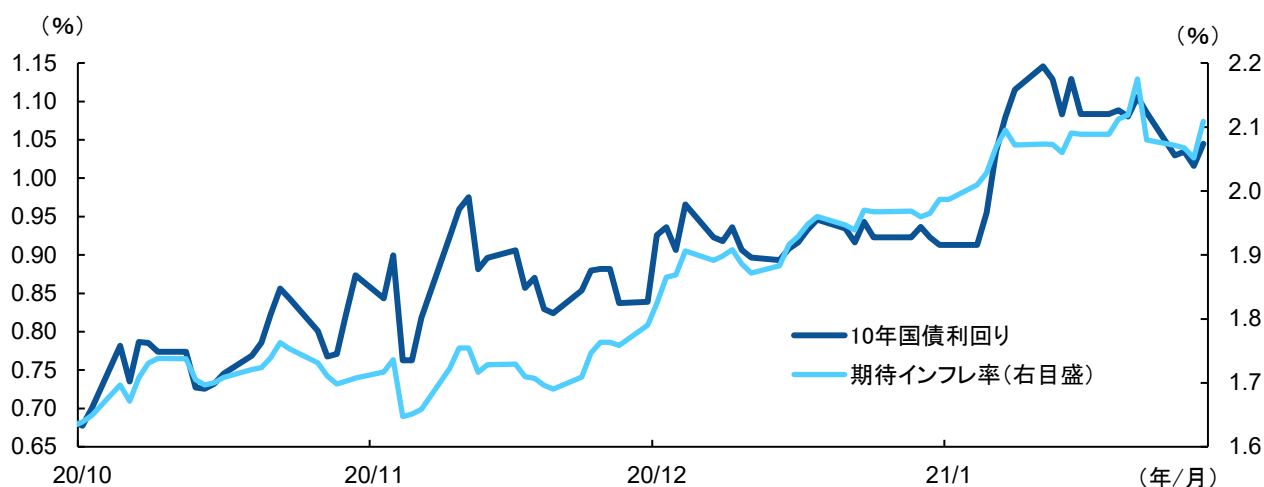


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

～今週の注目チャート～

【 米長期金利と期待インフレ率 】

米長期金利上昇は一服



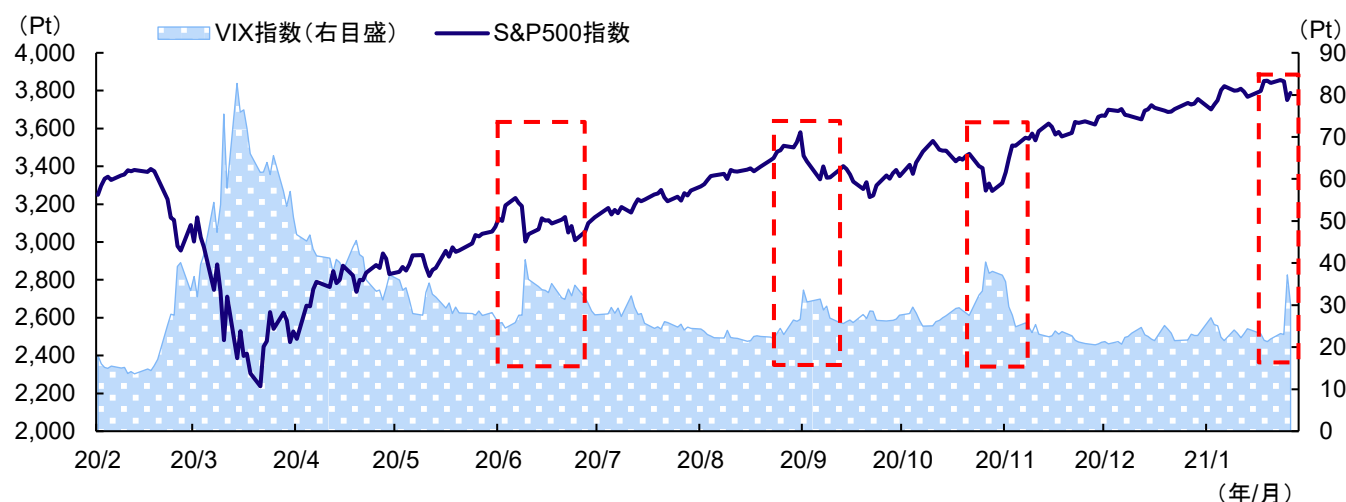
(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率(10年)

(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】 今月に入り、追加経済対策やワクチンによる景気回復期待で期待インフレ率は 2%を超え、FRB の資産買入れ縮小観測もあり米長期金利は一時 1.2%近くまで上昇した。しかし、パウエル議長が資産買入れ縮小に慎重姿勢を示すなか、株安によるリスクオフで足元金利は一時 1.0%を割り込んだ。今週の FOMC(1/26、27)では政策が維持され、早期の資産買入れ縮小観測が改めてけん制されたことから、米長期金利の一段の上昇は見込み難いだろう。

【 VIX 指数の推移 】

米国株はボラティリティが急上昇

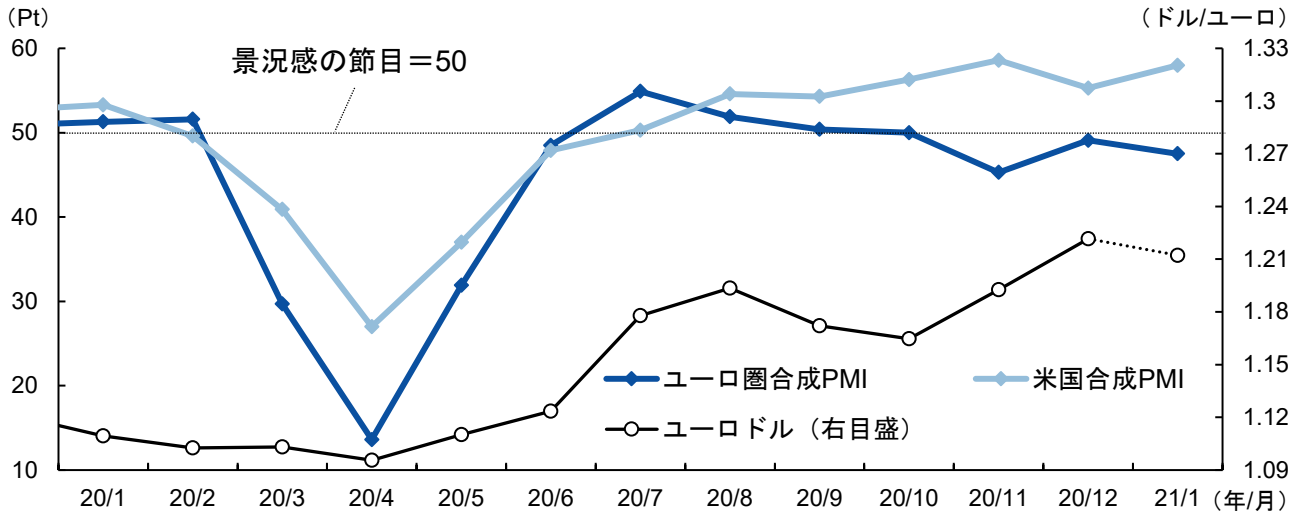


(出所) Refinitiv より、みずほ総合研究所作成

【解説】 今週は一部企業の決算不振などからリスクオフの展開となり、S&P500 指数は前日比▲2.6%下落した(1/27)。株価の調整局面ではボラティリティ(VIX)指数は上昇しやすいが、今回は株価の下落率対比でボラティリティ指数の上昇幅が大きい。こうしたボラティリティの上昇は、投資家の高値警戒感や先行きに対する不透明感が反映されたものとみられ、ボラティリティが低下するまでは株価の上昇ペースは緩慢となることが見込まれる。

【 米欧 PMI とユーロドル相場 】

ユーロ圏経済の回復鈍いなか、ユーロドル相場は下落基調

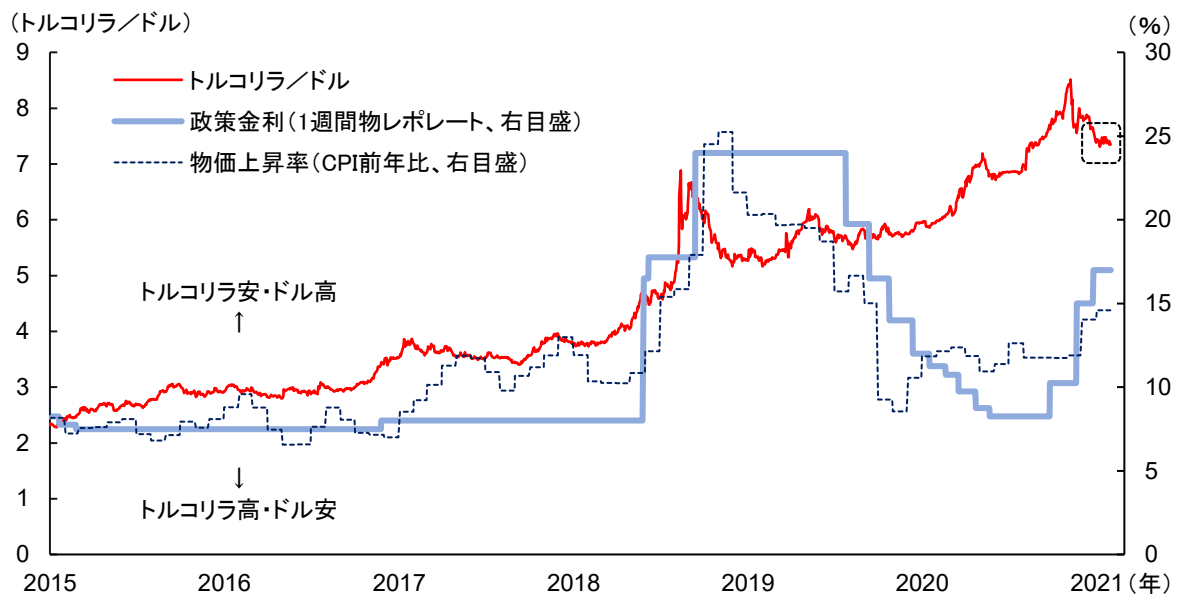


(注) ユーロドルは月末、1月は1/28のNY終値をプロット
(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】今週のユーロドルは、欧米株下落に伴うリスクオフのドル買いに加え、イタリアの政治不安再燃や ECB 関係者による相次ぐユーロ高けん制的な情報発信を受け下落基調だ。先週末に公表されたユーロ圏の合成 PMI も、感染防止策の延長等を背景に 3 カ月連続の 50 割れとなり、売り材料となった模様である。堅調さを維持する米国に対し、ユーロ圏の実体経済における回復力の鈍さが懸念されるなか、当面はユーロ安方向を試しやすい展開が続くだろう。

【 トルコリラの推移 】

落ち着きをみせるトルコリラだが、通貨安リスクは継続



(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】通貨安懸念が絶えないトルコリラだが、足元では(対ドルで)落ち着いた推移をみせており、リラ安トレンドが強まりだした昨夏の水準まで戻している。昨年 11 月以降の金融政策の引き締め(政策金利の引き上げ)が背景にあるが、エルドアン大統領が「インフレ抑制には利下げが解決策」という持論を示す(1/15)など、依然として金融政策を巡る不透明感は払しょくできない。外貨準備高も低位で推移しており、引き続きリラ安には留意する必要があるようだ。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
1/22(金)	欧 ユーロ圏合成PMI(1月速報)	47.5	47.6	49.1
1/23(土)	米 中古住宅販売件数(12月) 年率	676万件	656万件	R 671万件
1/25(月)	米 2年国債入札:最高利回り 0.125%、平均利回り 0.099%、入札倍率 2.67倍			
	独 ifo景況感指数(1月)	90.1	91.4	R 92.2
1/26(火)	日 40年利付国債入札:利回り 0.685%、入札倍率 2.86倍			
	米 5年国債入札:最高利回り 0.424%、平均利回り 0.375%、入札倍率 2.34倍			
1/27(水)	米 FOMC(26・27日)			
	・金融政策を維持			
	耐久財受注(12月) 前月比	+0.2%	+1.0%	R +1.2%
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	89.3	89.0	R 87.1
1/28(木)	日 2年利付国債入札:最高利回り ▲0.124%、平均利回り ▲0.127%、入札倍率 4.97倍			
	百貨店・スーパー販売額[既存店](12月速報) 前年比	▲3.5%	▲3.7%	▲3.4%
	小売業販売額(12月速報) 前年比	▲0.3%	▲0.5%	R +0.6%
	米 GDP(10～12月期速報) 前期比年率	+4.0%	+4.2%	7～9月期 +33.4%
	・実質GDP成長率は前期比年率+4.0%に減速、経済対策効果の剥落や感染再拡大により消費が急減速 ・住宅や機械設備投資は高い伸びが継続、コロナ禍への対応需要の根強さが米景気の回復をけん引。 一方、建設投資が引き続き低調と、部門による好不調が鮮明 ・感染再拡大による景気下押しは年明け後も続いているが、経済対策効果により下支えされ、 米景気の回復基調は続く見通し			
	7年国債入札:最高利回り 0.754%、平均利回り 0.703%、入札倍率 2.3倍			
1/29(金)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(1/20・21分)			
	鉱工業生産(12月速報) 前月比	▲1.6%	▲1.5%	▲0.5%
	消費者物価(1月都区部) 前年比	▲0.5%	▲0.9%	▲1.2%
	[除・生鮮食品] 前年比	▲0.4%	▲0.6%	▲0.9%
	完全失業率(12月)	2.9%	3.0%	2.9%
	有効求人倍率(12月)	1.06倍	1.05倍	1.06倍
	米 新築住宅販売件数(12月) 年率	84.2万件	87.0万件	R 82.9万件
	・新築住宅販売件数は年率84.2万件と小幅だが5カ月ぶりに改善、引き続きコロナ危機前を上回る水準 ・依然在庫率が低水準にとどまり、販売価格の伸びも高く、需要は根強いものの、 手ごろな物件の不足が続いている様子 ・着工の堅調な拡大は続いており、住宅市場は活況。しかし、人手不足などから今後も需給改善は 緩やかとみられる			

予想:情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

R は改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、
 尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
1/29(金)	日 新設住宅着工戸数(12月) 季調済年率	81.5万戸	82.0万戸	80.2万戸
	消費動向調査(1月) 消費者態度指数	29.0	31.8	33.7
	米 雇用コスト指数(10～12月期) 前期比	+0.5%	7～9月期 +0.5%	4～6月期 +0.5%
	個人所得(12月) 前月比	+0.1%	▲1.1%	▲0.6%
	消費支出(12月) 前月比	▲0.4%	▲0.4%	+0.3%
	コアPCEデフレーター(12月) 前年比	+1.3%	+1.4%	+1.4%
1/30(土)	米 中古住宅販売仮契約指数(12月) 前月比	▲0.5%	▲2.6%	▲0.9%
	ミシガン大消費者信頼感指数(1月確報)	79.3	1月速報 79.2	12月確報 80.7
1/31(日)	中 製造業PMI(1月)	51.5	51.9	52.1
	非製造業PMI(1月)	55.0	55.7	56.4
2/1(月)	米 製造業ISM指数(1月)	59.9	60.5	57.7
	中 財新製造業PMI(1月)	52.6	53.0	54.9
2/2(火)	日 10年利付国債入札			
	欧 ユーロ圏GDP速報(10～12月期速報) 前期比	▲1.7%	7～9月期 +12.5%	4～6月期 ▲11.8%
2/3(水)	欧 ユーロ圏消費者物価指数(1月速報) 前年比	+0.2%	▲0.3%	▲0.3%
	中 財新サービス業PMI(1月)	55.5	56.3	57.8
	泰 金融政策決定会合			
2/4(木)	日 30年利付国債入札			
	米 非製造業ISM指数(1月)	56.8	57.7	56.8
	英 英中銀金融政策委員会(3・4日)			
2/5(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](12月) 前年比	▲2.4%	+1.1%	+1.9%
	景気動向指数(12月速報)	先行DI	100.0%	100.0%
		一致DI	100.0%	88.9%
		先行CI	96.4	94.3
		一致CI	89.0	89.4
	米 雇用統計(1月)			
	失業率	6.7%	6.7%	6.7%
	非農業部門雇用者数 前月差	+50千人	▲140千人	+336千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.3%	+0.8%	+0.3%
	貿易収支(12月) 財・サ収支	▲660億ドル	▲681億ドル	▲631億ドル
	印 金融政策決定会合(3-5日)			

予想: 情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、

尼: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

1月のスケジュール

国 内		米 国 他	
1	元日(日本休場)	1	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
2		2	
3		3	
4		4	
5		5	米 製造業 ISM 指数(12 月)
6	消費動向調査(12 月) 10 年利付国債入札	6	米 FOMC 議事録(12/15・16 分)
7	毎月勤労統計(11 月速報)	7	米 非製造業 ISM 指数(12 月) 貿易収支(11 月)
8	家計調査(11 月) 景気動向指数(11 月速報) 30 年利付国債入札	8	米 雇用統計(12 月)
9		9	
10		10	
11	成人の日(日本休場)	11	
12	景気ウォッチャー調査(12 月) 国際収支(11 月速報)	12	米 10 年国債入札
13	マネーストック(12 月速報) 5 年利付国債入札	13	米 CPI(12 月), ページブック(地区連銀経済報告) 30 年国債入札
14	黒田日銀総裁挨拶(2021 年 1 月 支店長会議) 機械受注統計(11 月), 企業物価指数(12 月)	14	
15	第 3 次産業活動指数(11 月)	15	米 小売売上高(12 月), 鉱工業生産・設備稼働率(12 月) PPI(12 月), ニューヨーク連銀製造業業況指数(1 月) ミシガン大学消費者信頼感指数(1 月速報)
16		16	
17		17	
18	設備稼働率(11 月)	18	米 キング牧師誕生日(米国休場)
19	20 年利付国債入札	19	
20		20	米 新大統領就任式
21	日銀金融政策決定会合(20・21 日) 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀総裁定例記者会見, 貿易統計(12 月)	21	欧 ECB 政策理事会 米 住宅着工・許可件数(12 月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1 月)
22	消費者物価(12 月全国)	22	
23		23	中古住宅販売件数(12 月)
24		24	
25		25	米 2 年国債入札 独 ifo 景況感指数(1 月)
26	40 年利付国債入札	26	米 5 年国債入札
27		27	米 FOMC(26・27 日), 耐久財受注(12 月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(1 月)
28	商業動態統計(12 月速報) 2 年利付国債入札	28	米 GDP(10～12 月期速報) 新築住宅販売件数(12 月), 7 年国債入札
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/20・21 分) 消費者物価(1 月都区部) 労働力調査(12 月), 住宅着工統計(12 月) 鉱工業生産(12 月速報), 消費動向調査(1 月)	29	米 個人所得・消費支出(12 月) 雇用コスト指数(10～12 月期) 景気先行指数(12 月)
30		30	ミシガン大学消費者信頼感指数(1 月確報)
31		31	

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

2月のスケジュール

国 内		米 国 他	
1	新車販売台数(1月)	1	米 製造業 I S M 指数(1月)
2	10 年利付国債入札	2	
3		3	米 非製造業 I S M 指数(1月)
4	30 年利付国債入札	4	米 労働生産性(10～12 月期暫定) 製造業新規受注(12 月) 英 英中銀金融政策委員会(3・4 日)
5	家計調査(12 月), 景気動向指数(12 月速報)	5	米 雇用統計(1 月), 貿易収支(12 月)
6		6	
7		7	
8	10 年物価連動国債入札 景気ウォッチャー調査(1 月) 国際収支(12 月速報)	8	
9	マネーストック(1 月速報) 毎月勤労統計(12 月速報)	9	米 3 年国債入札
10	企業物価指数(1 月)	10	米 C P I (1 月) 連邦財政収支(1 月), 10 年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 30 年国債入札
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2 月速報)
13		13	
14		14	
15	G D P (10～12 月期 1 次速報) 設備稼働率(12 月)	15	米 ワシントン誕生日(米国休場)
16	5 年利付国債入札 第 3 次産業活動指数(12 月)	16	米 ネット対米証券投資(12 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2 月)
17	機械受注統計(12 月) 貿易統計(1 月)	17	米 FOMC 議事録(1/26・27 分), 小売売上高(1 月) 鉱工業生産・設備稼働率(1 月) P P I (1 月)
18	20 年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(1 月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2 月)
19	消費者物価(1 月全国)	19	米 中古住宅販売件数(1 月)
20		20	
21		21	
22		22	独 ifo 景況感指数(2 月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 景気先行指数(1 月), 2 年国債入札
24		24	米 新築住宅販売件数(1 月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(2 月) 5 年国債入札
25		25	米 耐久財受注(1 月), G D P (10～12 月期暫定) 7 年国債入札
26	鉱工業生産(1 月速報), 消費者物価(2 月都区部) 商業動態統計(1 月速報), 住宅着工統計(1 月) 2 年利付国債入札	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2 月確報) シカゴ P M I 指数(2 月) 個人所得・消費支出(1 月) G20 (20 か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ビデオ形式)
27		27	
28		28	

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス
(出所) みずほ総合研究所作成

四半期スケジュール

	3 月	4 月	5 月
日 本	1 新車販売台数(2月) 2 法人企業統計調査(10～12 月期) 労働力調査(1 月) 10 年利付国債入札 4 消費動向調査(2 月) 30 年利付国債入札 8 景気ウォッチャー調査(2 月) 国際収支(1 月速報) 9 GDP(10～12 月期 2 次速報) マネーストック(2 月速報) 家計調査(1 月) 毎月勤労統計(1 月速報) 5 年利付国債入札 11 企業物価指数(2 月) 20 年利付国債入札 12 法人企業景気予測調査(1～3 月期) 15 機械受注統計(1 月) 第 3 次産業活動指数(1 月) 16 設備稼働率(1 月) 17 資金循環統計(10～12 月期速報) 貿易統計(2 月) 19 消費者物価(2 月全国) 日銀金融政策決定会合(18・19 日) 日銀総裁定例記者会見 25 40 年利付国債入札 26 消費者物価(3 月都都区部) 30 商業動態統計(2 月速報) 労働力調査(2 月) 2 年利付国債入札 31 鉱工業生産(2 月速報)	1 日銀短観(3 月調査) 新車販売台数(3 月) 6 家計調査(2 月) 毎月勤労統計(2 月速報) 8 景気ウォッチャー調査(3 月) 国際収支(2 月速報) 消費動向調査(3 月) 12 企業物価指数(3 月) 13 マネーストック(3 月速報) 14 機械受注統計(2 月) 19 貿易統計(3 月) 設備稼働率(2 月) 27 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27 日) 日銀総裁定例記者会見 28 商業動態統計(3 月速報) 30 鉱工業生産(3 月速報)	6 新車販売台数(4 月) 7 毎月勤労統計(3 月速報) 12 GDP(1～3 月期 1 次速報) 13 景気ウォッチャー調査(4 月) 国際収支(3 月速報) 14 マネーストック(4 月速報) 17 企業物価指数(4 月) 19 設備稼働率(3 月) 31 鉱工業生産(4 月速報) 商業動態統計(4 月速報)
米 国	1 製造業 I S M 指数(2 月) 3 非製造業 I S M 指数(2 月) ページ・ブック(地区連銀経済報告) 4 労働生産性(10～12 月期改訂) 5 貿易収支(1 月) 雇用統計(2 月) 9 3 年国債入札 10 CPI(2 月) 連邦財政収支(2 月) 10 年国債入札 11 30 年国債入札 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(3 月速報) PPI(2 月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3 月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(2 月) 小売売上高(2 月) 17 FOMC(16・17 日) 住宅着工・許可件数(2 月) 18 ファイト・ルイ・連銀製造業業況指数(3 月) 景気先行指数(2 月) 22 中古住宅販売件数(2 月) 23 経常収支(10～12 月期) 新築住宅販売件数(2 月) 2 年国債入札 24 耐久財受注(2 月) 5 年国債入札 25 GDP(10～12 月期確定) 企業収益(10～12 月期) 7 年国債入札 26 ミシガン大学消費者信頼感指数(3 月確報) 個人所得・消費支出(2 月) 30 カンファレンス・ボード 消費者信頼感指数(3 月) 31 シカゴ PMI 指数(3 月)	1 製造業 I S M 指数(3 月) 2 雇用統計(3 月) 5 非製造業 I S M 指数(3 月) 7 FOMC 議事録(3/16・17 分) 貿易収支(2 月) 9 PPI(3 月) 12 3 年国債入札 10 年国債入札 13 CPI(3 月) 連邦財政収支(3 月) 30 年国債入札 14 ページ・ブック(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(3 月) 小売売上高(3 月) ファイト・ルイ・連銀製造業業況指数(4 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4 月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(4 月速報) 住宅着工・許可件数(3 月) 22 中古住宅販売件数(3 月) 景気先行指数(3 月) 23 新築住宅販売件数(3 月) 26 耐久財受注(3 月) 2 年国債入札 5 年国債入札 27 7 年国債入札 カンファレンス・ボード 消費者信頼感指数(4 月) 28 FOMC(27・28 日) 29 GDP(1～3 月期速報) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(4 月確報) シカゴ PMI 指数(4 月) 個人所得・消費支出(3 月) 雇用コスト指数(1～3 月期)	3 製造業 I S M 指数(4 月) 4 貿易収支(3 月) 5 非製造業 I S M 指数(4 月) 6 労働生産性(1～3 月期暫定) 7 雇用統計(4 月) 12 CPI(4 月) 連邦財政収支(4 月) 13 PPI(4 月) 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(5 月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(4 月) 小売売上高(4 月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5 月) 18 住宅着工・許可件数(4 月) 19 FOMC 議事録(4/27・28 分) 20 ファイト・ルイ・連銀製造業業況指数(5 月) 景気先行指数(4 月) 21 中古住宅販売件数(4 月) 25 新築住宅販売件数(4 月) カンファレンス・ボード 消費者信頼感指数(5 月) 27 GDP(1～3 月期暫定) 企業収益(1～3 月期暫定) 耐久財受注(4 月) 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(5 月確報) シカゴ PMI 指数(5 月) 個人所得・消費支出(4 月)
欧 州	11 ECB 政策理事会 18 英中銀金融政策委員会(17・18 日)	22 ECB 政策理事会	6 英中銀金融政策委員会(5・6 日)

予定は変更の可能性があります
(出所) みずほ総合研究所作成

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	1/21	1/22	1/25	1/26	1/27	1/28	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.21775	0.21525	0.21288	0.21850	0.21150	0.20500	▲ 0.010
ユーロドル金先 (Mar21)	99.815	99.820	99.820	99.820	99.825	99.825	0.005
米国債(10年、%)	1.106	1.086	1.030	1.035	1.016	1.045	▲ 0.041
スワップ金利(10年、%)	1.120	1.113	1.063	1.069	1.056	1.087	▲ 0.026
独国債(10年、%)	▲ 0.496	▲ 0.512	▲ 0.550	▲ 0.533	▲ 0.546	▲ 0.539	▲ 0.027
英国債(10年、%)	0.331	0.308	0.262	0.265	0.269	0.287	▲ 0.021

[内外株式]

	1/21	1/22	1/25	1/26	1/27	1/28	前週末比
ダウ平均(ドル)	31,176.01	30,996.98	30,960.00	30,937.04	30,303.17	30,603.36	▲ 393.62
S&P500指数	3,853.070	3,841.470	3,855.36	3,849.62	3,750.770	3,787.38	▲ 54.09
NASDAQ総合指数	13,530.92	13,543.06	13,635.99	13,626.06	13,270.60	13,337.16	▲ 205.90
日経平均(円)	28,756.86	28,631.45	28,822.29	28,546.18	28,635.21	28,197.42	▲ 434.03
TOPIX(Pt.)	1,860.64	1,856.64	1,862.00	1,848.00	1,860.07	1,838.85	▲ 17.79
出来高(百万株)	1,144.47	1,217.52	1,016.45	1,070.61	1,159.58	2,137.65	920.13
売買代金(億円)	24,955.17	23,734.88	21,050.44	23,130.51	26,188.79	48,334.65	24599.77
日経JASDAQ平均(円)	3,809.62	3,819.97	3,839.88	3,822.88	3,832.61	3,799.08	▲ 20.89

[円金利]

	1/21	1/22	1/25	1/26	1/27	1/28	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	0.000
ユーロ円金先 (Mar21)	100.055	100.055	100.055	100.050	100.050	100.050	▲ 0.005
新発国債(10年、%)	0.030	0.035	0.035	0.030	0.035	0.035	0.000
長国先物 (Mar21)	151.98	151.86	151.88	151.98	151.94	151.93	0.07
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.054	▲ 0.048	▲ 0.050	▲ 0.052	▲ 0.044	▲ 0.045	0.003

[為替]

	1/21	1/22	1/25	1/26	1/27	1/28	前週末比
円／\$	103.50	103.78	103.75	103.62	104.11	104.24	0.46
\$／EUR	1.2164	1.2171	1.2139	1.2160	1.2111	1.2122	▲ 0.0049
円／EUR	125.93	126.33	125.95	126.00	126.09	126.35	0.02

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国 10 年債、米金利スワップ 10 年物は Bloomberg の終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBOR は全銀協発表のユーロ円 TIBOR 平均値。

新発 10 年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円 3 カ月金利先物。

独・英 10 年国債は Bloomberg の提示する終値。

為替は NY 時間終値(出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

2021 年 1 月 22 日 2021 年度の年金額は 0.1%引き下げ ～将来世代の給付水準確保に向けた改革を～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210122.pdf>

2021 年 1 月 18 日 コロナ・ショックでも変わらない新興国産業の成長性
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210118.pdf>

2021 年 1 月 12 日 綱渡りが続くブラジル財政 ～問われる巨額財政出動の出口戦略～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us210112.pdf>

2021 年 1 月 8 日 二度目の緊急事態宣言の影響 ～2020 年度の経済成長率は▲0.3%Pt 低下の見通し～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210108.pdf>

2020 年 12 月 25 日 2021 年の中国の経済政策方針 ～慎重に出口戦略を模索しつつ、構造問題対応に着手～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as201225a.pdf>

2020 年 12 月 25 日 コロナ禍における ASEAN での SDGs ～デジタル化推進や域内での協力体制の強化が重要に～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as201225.pdf>

2020 年 12 月 23 日 追加経済対策の効果と課題 ～コロナ対策と経済構造転換の二兎を追う～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp201223.pdf>

<内外経済見通し>

2020 年 12 月 10 日 2020・2021 年度 内外経済見通し
～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf

2020 年 9 月 8 日 2020・2021 年度 内外経済見通し 2020 年 4-6 月期 GDP 2 次速報後
～感染再拡大への懸念から日本経済の先行き回復ペースは緩慢～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_200908.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL.03-3591-1296